

ロシア・ミシュスチン首相、新型肺炎感染で隔離治療へ

～プーチン氏は制限措置の段階的解除を目指すも、事態収束の兆しはみえず行方も不透明～

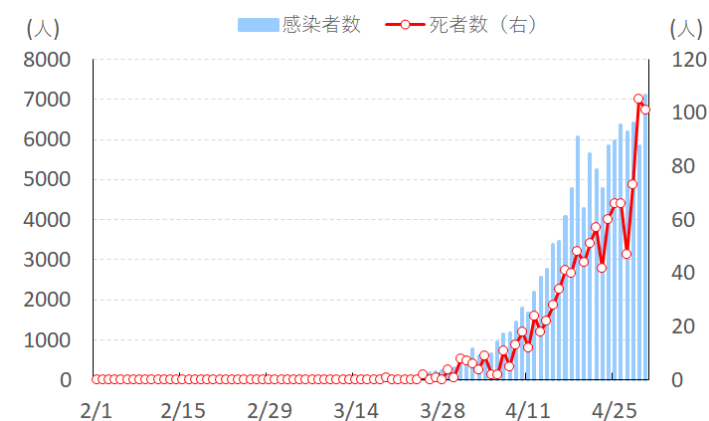
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスは世界的大流行を招き、世界経済の減速は不可避である。ロシアではEUでの感染拡大や原油安による悪影響が懸念されたが、都市封鎖措置などの制限措置にも拘らず足下では感染爆発が懸念される事態にある。プーチン大統領は今月中旬以降の制限措置の段階的解除を模索する一方、新型肺炎対策の旗振り役であるミシュスチン首相が感染、隔離治療されるなど政府が機能不全に陥る懸念も出ている。プーチン氏の「永世大統領」化を可能とする改憲を巡る国民投票は延期されたが、事態収束に手間取れば安泰とみられたプーチン体制を揺るがす事態となる可能性にも要注意となる。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）は、当初における中心地であった中国では都市封鎖措置など経済活動を犠牲にする形で短期収束を図ったことを受けて、足下では感染拡大の動きが落ち着くとともに、経済活動の正常化に向けた動きが前進している。他方、その後は感染拡大の中心地は欧米など先進国に移行したほか、足下では新興国にも広がるなどパンデミック（世界的大流行）となっており、世界的な都市封鎖措置の展開を受けてモノの移動が滞るなど世界経済の減速は免れなくなっている。なお、このところのロシア経済においては、輸出の半分以上を占めるEU（欧州連合）諸国での感染拡大とそれに伴う景気減速を受けた外需の鈍化に加え、OPEC（石油輸出国機構）加盟国や同国を含む一部の非OPEC加盟国による協調減産の瓦解、その後の大幅減産合意後も続く国際原油市況の低迷による悪影響が懸念された。ただし、同国においても3月後半に新型肺炎の感染が確認されたことを受けて、首都モスクワをはじめとする主要都市で外出禁止措置が発動されるとともに、その後も期間延長や罰則導入などに伴い幅広い経済活動に悪影響が出ることは避けられなくなっている。こうした対応にも拘らず、その後も新型肺炎の感

図1 新型肺炎の感染者数及び死者数の推移

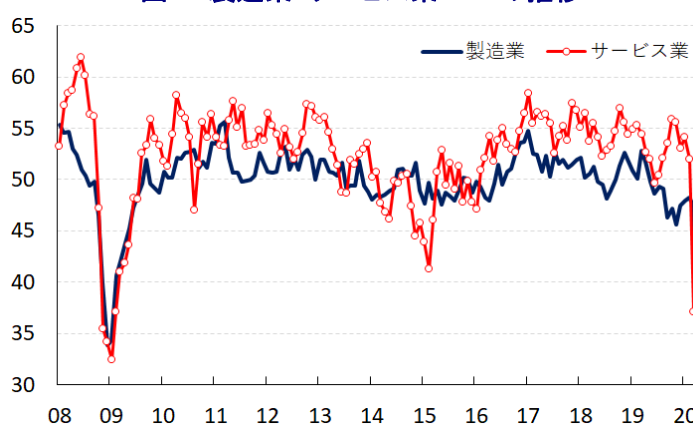


(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

染者数が急拡大して足下の感染者数は累計ベースで10万人を突破するなど新興国のなかではトルコに次ぐ水準となっている上、死亡者数も急拡大する「感染爆発」が懸念される事態となっている。なお、プーチン（Putin）大統領は先月28日に都市封鎖措置を大型連休明けとなる今月11日まで延長するとともに、その後の制限措置の段階的解除に向けた指針策定とともに緊急経済対策を取りまとめる方針を

明らかにしていた。しかし、上述のように足下の状況は一段と悪化の度合いを強めるなど事態収束の兆しもみえないなか、先月 30 日には行政トップで新型コロナウイルス対策本部を率いるミシュスチン (Mishustin) 首相が新型コロナウイルスに感染していることが明らかになり、一時的に職を離れて隔離治療を受けることとなった。なお、ミシュスチン首相は隔離治療中の首相代行にベロソフ (Belousov) 第一副首相を据える提案を行い、プーチン大統領もこれに同意したことで円滑な政策遂行を図る模様であるが、新型コロナウイルス対策を取り仕切ってきた首相の感染は政府機構が機能不全に陥る懸念に繋がり得る。ミシュスチン首相を巡っては、今年 1 月にプーチン大統領が政治改革を目的とする憲法改正の必要性を訴えた年次教書演説を行った直後、メドベージェフ (Medvedev) 前首相が事実上更迭されたことを受けて後任首相に就任した経緯がある (詳細は 1 月 16 日付レポート「[ロシア、プーチン氏は「退任後」の体制固めを急ぐ模様](#)」をご参照下さい)。さらに、その後の改憲案に関する議論では事実上プーチン氏の「永世大統領」化が可能になる内容が盛り込まれたほか、先月 22 日に改憲案に関する国民投票が実施される方針が決定するなど (詳細は 3 月 12 日付レポート「[プーチン氏の「永世大統領」への道が拓ける](#)」をご参照下さい)、矢継ぎ早に権限強化が進むことが懸念された。その後、新型コロナウイルスを巡る状況が深刻化していることを受けて国民投票は事態収束後に延期されたものの、現状はその兆しはまったくうかがえず事態の長期化も懸念されるなかで企業マインドは急速に悪化して世界金融危機直後を下回るなど、ロシア経済も急激な景気減速が避けられなくなっている。直近の世論調査では、プーチン大統領に対する支持率は依然として 60% を上回るなど世界的にみれば高水準ではあるものの、着実にその水準は低下しているほか、水面下ではプーチン氏に対する批判がくすぶる動きもみられる。なお、様々な『異様さ』にも拘らずプーチン氏が支持を集めてきた背景には、ソ連崩壊後の政治及び経済的混乱を経験した高齢層を中心に政治的な安定性を重視する志向が影響しているとみられ、プーチン体制は盤石との見方がある一方、若年層を中心に不満のマグマが蓄積しているとの見方もくすぶる。これまでの対応を勘案すれば、プーチン体制の維持に向けて様々な『合法的』弾圧を通じて批判の封じ込めに奔走することが予想されるものの、新型コロナウイルスが新たな動きに繋がる可能性にも注意が必要と言えよう。

図 2 製造業・サービス業 PMI の推移



(出所) IHS Markit より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。